

提出書類チェックシート

- * 提出書類については、本チェックシートを用いて欠落がないかチェックの上、提案書類の他に本状も提出して下さい。

プログラム	新興分野人材養成
-------	----------

人材養成ユニット名 又は再教育システム名	
-------------------------	--

事務書類	
提出書類チェックシート（本用紙） 提案書類受領通知はがき 1枚（メール送付の場合は不要）	本用紙 切手貼付済み官製葉書

提案書類（日本語で記入）		
表紙	1頁	（様式任意）
提案書	2頁	様式4 - 1
人材養成計画構想・概要	1頁	様式4 - 2
人材養成計画構想・詳細	-	様式4 - 3
業務年次計画概要	1頁	様式4 - 4
所要経費の見込額	1頁	様式4 - 5
研究者データ	-	様式4 - 6 及び別紙
機関データ	-	様式4 - 7

全てA4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記述して下さい。

表紙には、プログラム名、人材養成ユニット名又は再教育システム名、代表者名・所属機関名を記述して下さい。

提案書類には通し番号（表紙から1 / とし、以降2 / 、3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式4 - 3、4 - 6 及び4 - 7については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭に記述して下さい。

(様式4 - 1)

提案書
(新興分野人材養成)

1 対象分野名

対象業務分類	対象分野分類	
(1) 大学院修士課程相当 又は (2) 再教育	番号を記入	分野名の略称を記入

別添1を参考に記入して下さい。上記の対象分野に基づき、提案書を分類して審査を行います。

2 代表者・所属機関

代 表 者	ふりがな 提案者名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2004年4月1日現在の年齢
	機関・所属部署名			役職名
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.		FAX.
		E-mail:		
	所属機関 の産学官	所属機関が「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(検法、国研=「官」、大学=「学」)		エフォート(年間全業務時間を100%とした際の当該業務に割く時間配分率) %
事務連絡 担当者 (当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名		役職名	
	機関・所属部署名			
	事 務 連 絡 先 (当該連絡先に審査結果等全 ての連絡をいたします)	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.		FAX.
		E-mail:		

3 提案課題

人材養成ユニット名または再教育システム名		設置しようとする人材養成ユニットまたは再教育システムの名称を記入願います。 (20字以内とし、サブタイトルはつけないこと。また、提案後、ユニット名の変更は基本的に認めない。)			
人材養成ユニットまたは再教育システム設置予定機関・場所		大学 学部、独立行政法人 研究機構 等 〒 - 県 市 町 - -			
	番号	研究区分		番号	研究キーワード
主分野	別添1より1つ記述	別添1より1つ記述	研究 キー ワード		別添2より該当するものを5つまで記述。
副分野		別添1より主分野と異なるものを3つまで記述。			

4 業務実施予定期間（原則5年以内） 財務省の承認日(7月目途)から業務開始の予定
平成16年7月～平成 年3月まで
なお、業務終了は年度末とする。

5 経費の見込額（概算）
初年度 百万円、総額 百万円

(様式4 - 2)

人材養成計画構想・概要 (A4用紙1枚まで)

対象業務及び対象分野「記入例：(1)大学院修士課程相当 基盤的ソフト分野」
人材養成ユニットまたは再教育システム名「
代表者名「
提案機関名「

計画の目標・概要

1. 目標
- ・ 養成目標(どのような人材をどの程度の規模(人数)養成するか)について記述して下さい。
人材養成開始後3年目の目標
・ 分野における修士課程レベルの人材を 人養成し、 へ供給する
・ 業種の企業(あるいは自治体)の 分野の研究者(或いは技術者) を対象に、xxを取得するレベルまで 人を養成する。
人材養成開始5年後の目標
・ 分野における修士課程レベルの人材を 人養成し、 へ供給する
・ 業種の企業(あるいは自治体)の 分野の研究者(或いは技術者) を対象に、xxを取得するレベルまで 人を養成する。
- 養成目標〔人数〕については
(1) 大学院修士課程相当については、3年後及び5年後における当該ユニットでの履修を終えた大学院修士課程相当の人数(他に博士課程相当があればその人数は別に記述して下さい)
(2) 再教育については3年後及び5年後における当該システムで履修を終えた者の人数
2. 内容
- ・ 人材養成計画について、どのような考え方・手法等(優れた指導者の下、研究に従事させるのか、講義の受講を通じて知識を獲得させるのか等)により実施しようとする想定しているのかについて簡潔に記述して下さい
- 特に(2)再教育については手法(短期間の集中講座、e-ラーニング等)及び期間(週日、ヶ月程度)を必ず記述して下さい

人材養成の必要性

- (1) 大学院修士課程相当の場合
- ・ 同様の分野・領域における諸外国(個別機関毎は不要)の現状と我が国の状況を比較し、その問題点及び人材養成の必要性(例:研究の新たな着目点を提示しても研究者層が厚くスピードに優る諸外国に成果を先んじられてしまう等)を具体的に記述して下さい。
- (2) 再教育の場合
- ・ 企業などにおける当該分野の先端科学技術等の再教育の現状や問題点、提案する再教育システムに関する企業ニーズ等を踏まえ、人材養成の必要性について、具体的に記述して下さい。

計画進展・成果がもたらす利点

- ・ 養成した人材の社会的ニーズ、輩出した人材により期待される我が国における研究の加速、水準の向上、産業の発展等について簡潔に記述

(様式4 - 3)

人材養成計画構想・詳細

対象業務及び対象分野「記入例：(1)大学院修士課程相当 基盤的ソフト分野」
人材養成ユニットまたは再教育システム名「」
代表者名「」
提案機関名「」

- 1 人材養成ユニットまたは再教育システム設置による目標について
 - ・養成の対象者、対象者の到達レベルと養成目標人数等について記述して下さい。

 - 養成目標〔人数〕については
 - (1) 大学院修士課程相当については、3年後及び5年後における当該ユニットでの履修を終えた大学院修士課程相当の人数（他に博士課程相当があればその人数は別に記述して下さい）
 - (2) 再教育については3年後及び5年後における当該システムで履修を終えた者の人数

- 2 人材養成の内容
 - (1) 人材養成の考え方
 - ・特別なカリキュラムを用意し、これにより大学院生に学位を取得させる、企業の技術者を対象として短期集中コースを設ける等、対象者をどのような手法で目標とするレベルに到達させようとするのか具体的に記述して下さい。
 - (2) 人材養成業務の従事者
 - ・どのような実績を有する者が、どのような処置で業務に取り組むのか。また、当該従事者だからこそ期待できる効果・メリットは何か、具体的に記述して下さい。
 - (3) 実施する内容
 - ・対象者の専攻方法、実施するカリキュラムや研究計画等について具体的に記述して下さい。また、カリキュラム、研究計画については別紙として概要を取りまとめた表を必ず添付して下さい。

 - 特に(2)再教育については、再教育を行う先端科学技術等の内容、手法（短期間の集中講座、e-ラーニング等）、機関（週回、ヶ月程度）を必ず記述して下さい。また、実施内容が利用者のニーズに則した体系的なプログラムとなっているかについても記述して下さい。

- 3 機関における当該人材養成ユニットまたは再教育システムの位置づけについて
 - ・提案機関において、当該ユニットや再教育システムをどのように位置づけるのかについて記述して下さい。（特に(1)大学院修士課程相当については、ユニット組織と既存の学内組織等（学科、専攻）との関係（違い）を明記してください。）また、実施期間終了後どのように自立的に運営するかについても記述して下さい。

- 4 当該分野における国内外の状況等について（(1)大学院修士課程相当に提案する場合）
 - ・国内外における、当該分野・領域の状況を比較し、その問題点を明らかにした上、本提案がその問題点を最も効率的に解決できると考えられる理由を記述して下さい。

- 5 企業ニーズ等について（（２）再教育に提案する場合）
 - ・企業などにおける当該分野の技術の再教育の現状や問題点、提案する再教育システムに関する企業ニーズ等を具体的に記述して下さい。
- 6 社会的波及効果について
 - ・養成した人材の社会的ニーズ、輩出した人材が、我が国における研究開発や産業の発展に及ぼすことが期待される効果等について具体的に記述して下さい。
- 7 企業等との連携、協力等について
 - ・企業等からの当該ユニット又は再教育システムへの参画等、人的・経済的支援について記述して下さい。
- 8 提案に至る準備、調査等の状況
 - ・業務従事者のリクルート、養成対象者の選考状況等について記述して下さい。

(様式 4 - 4 -)

業務年次計画表

(1) 大学院修士課程相当に提案する場合

対象分野名 「記入例：バイオインフォ」
 人材養成ユニット名 「」
 代表者名 「」
 提案機関名 「」

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
例) 人材養成業務従事予定者の招へい	⇔				
養成対象者の選考	↔	↔	↔	↔	↔
講義 ・・・	↔	↔	↔	↔	↔
・・・					
研究開発 の準備	↔	↔	↔	↔	↔
の解析		↔	↔		
養成目標人数 (修士課程相当)	5 < 1 0 >	6 < 1 2 >	5 < 1 2 >	・ ・ ・ < ・ ・ ・ >	・ ・ ・ < ・ ・ ・ >
(参考) 養成人数 (博士課程相当)	0 < 3 >	0 < 5 >	3 < 4 >	・ ・ ・ < ・ ・ ・ >	・ ・ ・ < ・ ・ ・ >

注 1) 実施時期に ↔ を引き、開始と終了が概ね何月となるのかを で囲んで記入すること。
 注 2) 「養成目標人数全体」欄には、当該年度をもって人材養成ユニットでの履修を終了する予定の修士課程相当の者の数(見込み数)を記入し、下段の < > 内に当該年度に人材養成ユニットに所属する者について上段の履修予定者数を含めた人数を記入すること。

(様式 4 - 4 -)

業務年次計画表

(2) 再教育に提案する場合

対象分野名 「記入例：ナノテクノロジー・材料分野」
 再教育システム名 「」
 代表者名 「」
 提案機関名 「」

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
例) 人材養成業務従事予 定者の招へい	⇔				
養成対象者の選考					
講義（短期講座） ・・・	↔	↔	↔	↔	↔
講義（e-ラーニング） ・・・	↔	↔	↔	↔	↔
養成目標人数全体	50	50	50		
講義等の1回当たりの期間、 年間回数、 1回当たり 人	・ 講義（短期） 2ヶ月、3回、 人/回 ・ 講義（e-ラーニング） 3ヶ月、2回、 人/回 ・・	・・	・・	・・	・・

注1) 実施時期に ↔ を引き、開始と終了が概ね何月となるのかを で囲んで記入すること。
 注2) 「養成目標人数全体」欄には、年間に当該システムで履修を終了する予定の人数（見込み人数）を記入すること。
 また、養成内容毎に、その内訳（講義等の1回当たりの時間、年間回数、1回当たりの人数）を記入すること。

(様式4 - 5)

所要経費の見込額

対象業務及び対象分野「記入例：(1)大学院修士課程相当 基盤的ソフト分野」
 人材養成ユニット名又は再教育システム名「」
 代表者名「」
 提案機関名「」

(単位：百万円)

経費の内容	年 度					総 額
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
例)						
1 人件費	37			
教授	15			
(人)				
助教授	12			
(人)						
主任研究員	10					
(人)		...				
研究補助員	40					
(人)						
		...				
2 備品及び試作	15					
品費等	10					
備品	15					
装置						
××解析機器		...				
	15					
3 消耗品等	12					
4 旅費	6					
5 その他						
計	110	...				

注1) 所要経費について、別添4を参考にして見込額を記入すること
 (予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)

注2) 人件費は、調整費により手当する人材養成業務に従事する者を職階(教授、助教授、主任研究員、研究補助員等)に分けて、年度毎にそれぞれ調整費により手当する従事人数を記述すること

(様式4-6)

研究者データ
(人材養成業務従事予定者全員について作成)

ふりがな 氏名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2004年4月1日現在の年齢	
所属機関	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - - Fax. E-mail:		
	機 関 名 所属部署		役 職 名	
処遇	当該業務の実施に当たり、予定される処遇について記述 例) 大学 客員教授 等			
教育歴 ・ 研究歴	最終学歴	昭和 年 大学 学部卒業		
	学位	昭和 年 博士号 (学) 取得 (大学)		
	主な職歴 教育・研究内容	(記述例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部教授 について にて教育に従事		
1年間の全時間数		平均 毎月 時間 × ヶ月		
他制度での助成等の有無 (申請中も含む) 各制度の事業に割り当てる業務時間割合(%) (年間全業務時間を100%とした際の当該研究に割く時間配分率)	本事業	科学技術振興調整費 新興分野人材養成 ・研究期間、見込み経費額	%	
	各省の競争的資金	(科学研究費補助金、厚生科学研究費補助金) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性	%	
	独立行政法人等による競争的資金	(学振、NEDO、生研機構、医薬品機構、通信・放送機構、運輸施設整備支援機構、JST) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性	%	
	公募型の外部資金	(研究者が公募による競争的な環境から獲得することができる外部資金のうち、年間1,000万円以上の研究助成を受ける場合について) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性	%	
	その他の外部資金	(上記の他、外部資金による研究開発等のうち、年間1,000万円以上の事業規模のもの) ・制度名、研究期間、研究金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性	%	
	経常的研究・教育等	・研究や教育内容	%	
研究成果等に関する情報		必要に応じ、別紙に記述のこと		
提案における分野、業務内容に関する教育の経験、本業務に取り組むにあたっての抱負				

* 既に応募している競争的資金制度のみならず、現在、応募しようとしている競争的資金制度についても、幅広く記述すること。「応募中」、「申請中」の場合にはその旨を記述すること。

(様式4 - 6・別紙)

研究成果等に関する情報

1. 論文・著書等

- ・提案課題の内容に限り、これまでに発表した論文(査読制度のあるジャーナル掲載に限る)、著書(教科書、学会抄録、講演要旨は除く)等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記入すること。
- ・主要なものを選定し、1ページ以内に収めて下さい。

論文

(論文名、著者名、巻(号)、投稿誌名、最初の頁、発表年(西暦))

著書

(タイトル、著者、著書名、巻(号)、最初の頁、出版社、出版社の所在都市名、発表年(西暦))

学協会誌等

(タイトル、著者、学協会誌等名、巻(号)、最初の頁、発表年(西暦))

2. 特許等(申請中のものについては内数として括弧内に記述)

国内特許	件(件)	国外特許	件(件)
------	-------	------	-------

- ・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。
(出願・広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順)
1. 「 」, 「 」, 「 」, 特願 0000-00

3. 受賞歴、表彰歴

- ・主要なものについて、年月日、受賞名等を記入して下さい。
(受賞者名:「件名」,受賞等年月日等の順)
1. 「 」:「 」,2000.0.0

(様式4 - 7)

機関データ

何れの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等の添付は不要です)
機関全体について記述して下さい。

1. 機関名

2. 在籍する研究者総数(概数で構いません)
うち、当該提案構想に携わる研究者数(概数で構いません)

研究者総人数(人)	
当該構想に携わる研究者数(人)	

3. 財務の状況
 - ・ 予算額の推移(平成12~14年度の総決算額)
 - ・ 外部資金(機関全体として公募型資金等により機関外部から獲得した研究開発に係る補助金、委託費等)の総額の推移(平成12~14年度の総決算額ベース)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総決算額(億円)			
外部資金の獲得総額(決算ベース、億円)			

4. 機関の業務に人材養成を含むとする根拠
 - ・ 設置法上の規定や中期計画の記述等、提案機関の業務に人材養成が含まれていることの根拠を示して下さい。(大学及び大学共同利用機関の場合は不要)
5. 修士・博士学生の充足率、要請しようとしている関連分野への最近の就職実績(大学及び大学院の場合)

(1) 大学院修士課程相当の場合に限り記述

(別添1)

対象業務分類

	略称	名称
(1)	大学院修士課程相当	大学院修士課程相当の研究者・実施者を養成することを目的とした人材養成ユニットの設置及び運営
(2)	再教育	企業等の研究者、技術者の再教育を行なうシステムの構築

(1) 大学院修士課程相当の対象分野分類

分野番号	略称	対象分野(公募要領に記述されている分野)
	バイオインフォ	バイオインフォマティクス(システム生物学を含む)、バイオスタティスティクス(特に医学応用を目指したもの)
	基盤ソフト	基盤的ソフトウェア
	環境管理	高度環境管理(化学物質リスク管理、廃棄物リサイクル管理、環境アセスメント等、自治体や企業の環境対策に対応できる専門家)
	ナノテク	ナノテクノロジー融合領域(ライフサイエンスとナノテクノロジーの融合領域等)
	知的財産	知的財産(ライフサイエンス分野に重点を置いて実施するもの等)
	人社融合	自然科学と人文・社会科学との融合領域(生命倫理・デジタルコンテンツの創造等)

(2) 再教育の対象分野分類

1	ライフサイエンス分野
2	情報通信分野
3	ナノテクノロジー・材料分野
4	環境分野
5	知的財産

上記分野の融合領域については、各分野の融合領域と記述して下さい

(記入例)

対象業務	対象分野
(1) 大学院修士課程相当	バイオインフォ

対象業務	対象分野
(2) 再教育	1、2 ライフサイエンス分野と情報通信分野の融合領域

(別添2)

政府研究開発データベース・重点研究分野コード表

番号	重点研究分野	研究区分
101	ライフサイエンス	ゲノム
102	ライフサイエンス	医学・医療
103	ライフサイエンス	食料科学・技術
104	ライフサイエンス	脳科学
105	ライフサイエンス	バイオインフォマティクス
106	ライフサイエンス	環境・生態
107	ライフサイエンス	物質生産
189	ライフサイエンス	共通基礎研究
199	ライフサイエンス	その他
201	情報通信	高速ネットワーク
202	情報通信	セキュリティ
203	情報通信	サービス・アプリケーション
204	情報通信	家電ネットワーク
205	情報通信	高速コンピューティング
206	情報通信	シミュレーション
207	情報通信	大容量・高速記憶装置
208	情報通信	入出力 *1
209	情報通信	認識・意味理解
210	情報通信	センサ
211	情報通信	ヒューマンインターフェイス評価
212	情報通信	ソフトウェア
213	情報通信	デバイス
289	情報通信	共通基礎研究
299	情報通信	その他
301	環境	地球環境
302	環境	地域環境
303	環境	環境リスク
304	環境	循環型社会システム
305	環境	生物多様性
389	環境	共通基礎研究
399	環境	その他
401	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(電子・磁気・光学応用等)
402	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(構造材料応用等)
403	ナノテク・材料	ナノ情報デバイス
404	ナノテク・材料	ナノ医療
405	ナノテク・材料	ナノバイオロジー
406	ナノテク・材料	エネルギー・環境応用
407	ナノテク・材料	表面・界面
408	ナノテク・材料	計測技術・標準
409	ナノテク・材料	加工・合成・プロセス
410	ナノテク・材料	基礎物性
411	ナノテク・材料	計算・理論・シミュレーション
412	ナノテク・材料	安全空間創成材料
489	ナノテク・材料	共通基礎研究
499	ナノテク・材料	その他

番号	重点研究分野	研究区分
501	エネルギー	化石燃料・加工燃料
502	エネルギー	原子力エネルギー
503	エネルギー	自然エネルギー
504	エネルギー	省エネルギー・エネルギー利用技術
505	エネルギー	環境に対する負荷の軽減
506	エネルギー	国際社会への協力と貢献
589	エネルギー	共通基礎研究
599	エネルギー	その他
601	製造技術	高精度技術
602	製造技術	精密部品加工
603	製造技術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
604	製造技術	環境負荷最小化
605	製造技術	品質管理・製造現場安全確保
606	製造技術	先進的ものづくり
607	製造技術	医療・福祉機器
608	製造技術	アセンブリプロセス
609	製造技術	システム
689	製造技術	共通基礎研究
699	製造技術	その他
701	社会基盤	異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術
702	社会基盤	災害被害最小化応用技術研究
703	社会基盤	超高度防災支援システム
704	社会基盤	事故対策技術
705	社会基盤	社会基盤の劣化対策
706	社会基盤	有害危険・危惧物質等安全対策
721	社会基盤	自然と共生した美しい生活空間の再構築
722	社会基盤	広域地域研究
723	社会基盤	水循環系健全化・総合水管理
724	社会基盤	新しい人と物の流れに対応する交通システム
725	社会基盤	バリアフリー
726	社会基盤	ユニバーサルデザイン化
789	社会基盤	共通基礎研究
799	社会基盤	その他
801	フロンティア	宇宙科学(天文を含む)
802	フロンティア	宇宙開発利用
821	フロンティア	海洋科学
822	フロンティア	海洋開発
889	フロンティア	共通基礎研究
899	フロンティア	その他
900	人文・社会	
1000	自然科学一般	

*1: 情報通信システムとの入出力を容易にする技術。
ただし、研究区分番号209~211を除く。

(別添3)

研究キーワード候補リスト

番号	研究キーワード	番号	研究キーワード	番号	研究キーワード
1	遺伝子	44	暗号・認証等	87	環境分析
2	ゲノム	45	セキュア・ネットワーク	88	公害防止・対策
3	蛋白質	46	高信頼性ネットワーク	89	生態系修復・整備
4	糖	47	著作権・コンテンツ保護	90	環境調和型農林水産
5	脂質	48	ハイパフォーマンス・コンピューティング	91	環境調和型都市基盤整備・建築
6	核酸	49	ディベンダブル・コンピューティング	92	自然共生
7	細胞・組織	50	アルゴリズム	93	政策研究
8	生体分子	51	モデル化	94	磁気記録
9	生体機能利用	52	可視化	95	半導体超微細化
10	発生・分化	53	解析・評価	96	超高速情報処理
11	脳・神経	54	記憶方式	97	原子分子処理
12	動物	55	データストレージ	98	走査プローブ顕微鏡 (STM、AFM、STS、SNOM、他)
13	植物	56	大規模ファイルシステム	99	量子ドット
14	微生物	57	マルチモーダルインターフェース	100	量子細線
15	ウイルス	58	画像・文章・音声等認識	101	量子井戸
16	行動学	59	多言語処理	102	超格子
17	進化	60	自動タブ付け	103	分子機械
18	情報工学	61	バーチャルリアリティ	104	ナノマシン
19	プロテオーム	62	エージェント	105	トンネル現象
20	トランスレーショナルリサーチ	63	スマートセンサ情報システム	106	量子コンピュータ
21	移植・再生医療	64	ソフトウェア開発効率化・安定化	107	DNAコンピュータ
22	医療・福祉	65	ディレクトリ・情報検索	108	スピエレクトロニクス
23	再生医学	66	コンテンツ・アーカイブ	109	強相関エレクトロニクス
24	食品	67	システムオンチップ	110	ナノチューブ・フラーレン
25	農林水産物	68	デバイス設計・製造プロセス	111	量子閉じ込め
26	組換え食品	69	高密度実装	112	自己組織化
27	バイオテクノロジー	70	先端機能デバイス	113	分子認識
28	痴呆	71	低消費電力・高エネルギー密度	114	少数電子素子
29	癌	72	ディスプレイ	115	高性能レーザー
30	糖尿病	73	リモートセンシング	116	超伝導材料・素子
31	循環器・高血圧	74	モニタリング(リモートセンシング以外)	117	高効率太陽光発電材料・素子
32	アレルギー・ぜんそく	75	大気現象	118	量子ビーム
33	感染症	76	気候変動	119	光スイッチ
34	脳神経疾患	77	水圏現象	120	フォトリソニック結晶
35	老化	78	土壌圏現象	121	微小共振器
36	薬剤反応性	79	生物圏現象	122	テラヘルツ/赤外材料・素子
37	バイオ関連機器	80	環境質量定量化・予測	123	ナノコンタクト
38	フォトニックネットワーク	81	環境変動	124	超分子化学
39	先端的通信	82	有害化学物質	125	MBE、エピタキシャル
40	有線アクセス	83	廃棄物処理	126	1分子計測 (SMD)
41	インターネット高度化	84	廃棄物再資源化	127	光ピンセット
42	移動体通信	85	大気汚染防止・浄化	128	(分子) モーター
43	衛星利用ネットワーク	86	水質汚濁・土壌汚染防止・浄化	129	酵素反応

番号	研究キーワード	番号	研究キーワード	番号	研究キーワード
130	共焦点顕微鏡	177	集中豪雨	224	バリアフリー
131	電子顕微鏡	178	高潮	225	ユニバーサルデザイン
132	超薄膜	179	洪水	226	輸送機器
133	エネルギー全般	180	火災	227	電子航法
134	再生可能エネルギー	181	自然災害	228	管制
135	原子力エネルギー	182	自然現象観測・予測	229	ロケット
136	太陽電池	183	耐震	230	人工衛星
137	太陽光発電	184	制震	231	再使用型輸送系
138	風力	185	免震	232	宇宙インフラ
139	地熱	186	防災	233	宇宙環境利用
140	廃熱利用	187	防災ロボット	234	衛星通信・放送
141	コージェネレーション	188	減災	235	衛星測位
142	メタンハイドレート	189	復旧・復興	236	国際宇宙ステーション (ISS)
143	バイオマス	190	救命	237	地球観測
144	天然ガス	191	消防	238	惑星探査
145	省エネルギー	192	海上安全	239	天文
146	新エネルギー	193	非常時通信	240	宇宙科学
147	エネルギー効率化	194	危機管理	241	上空利用
148	二酸化炭素排出削減	195	リアルタイムマネージメント	242	海洋科学
149	地球温暖化ガス排出削減	196	国土開発	243	海洋開発
150	燃料電池	197	国土整備	244	海洋微生物
151	水素	198	国土保全	245	海洋探査
152	電気自動車	199	広域地域	246	海洋利用
153	LNG車	200	生活空間	247	海洋保全
154	ハイブリッド車	201	都市整備	248	海洋資源
155	超精密計測	202	過密都市	249	深海環境
156	光源技術	203	水資源	250	海洋生態
157	精密研磨	204	水循環	251	大陸棚
158	プラズマ加工	205	流域圏	252	極地
159	マイクロマシン	206	水管理	253	哲学
160	精密部品加工	207	淡水製造	254	心理学
161	高速プロトタイプング	208	湧水	255	社会学
162	超精密金型転写	209	延命化	256	教育学
163	射出成型	210	長寿命化	257	文化人類学
164	高速組立成型	211	コスト縮減	258	史学
165	高速伝送回路設計	212	環境対応	259	文学
166	微細接続	213	建設機械	260	法学
167	バーチャルリアリティ	214	建設マネージメント	261	経済学
168	ヒューマンセントード生産	215	国際協力		
169	複数企業共同生産システム	216	国際貢献		
170	品質管理システム	217	地理情報システム (GIS)		
171	低エントロピー化指向製造システム	218	交通事故		
172	地球変動予測	219	物流		
173	地震	220	次世代交通システム		
174	火山	221	高度道路交通システム (ITS)		
175	津波	222	走行支援道路システム (AHS)		
176	土砂災害	223	交通需要マネージメント		

(別添4)

費目の内容

目 名	内 容	
(国の機関の場合)		
非常勤職員手当 諸謝金	<ul style="list-style-type: none">・非常勤として採用する者(教員、研究員等)に対する手当・推進委員会等の会議出席に対する謝金・外部協力者の講演、原稿の執筆協力等に対する謝金 (但し、研究実施者は除く)	
試験研究旅費		・常勤職員の国内出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費
外国旅費		・常勤職員の外国出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費
委員等旅費		・推進委員会等の会議出席に係る旅費
外国技術者等招へい旅費		・外国人研究者の招へいに係る旅費
招へい外国人滞在費		・招へい外国人研究者の滞在に係る経費
外来研究員等旅費	・非常勤職員の国内及び外国出張に係る経費	
国有特許外国出願費	・外部有識者の試験研究等(調査、実験)に係る旅費	
試験研究費	・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費	
	・試験研究等の実施に係る経費	
	・推進委員会等の会議開催に係る経費	
	・国内での特許出願に係る経費	
	・非常勤職員に係る社会保険料等	
(国の機関以外の場合)		
科学技術総合研究委託費	人件費(教員、研究員等)、賃金(アルバイト)、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費(電話料・郵便等送料)、借損料(機器借料)、旅費、滞在費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、資料印刷費)、諸謝金、雑役務費(役務費)、印刷製本費、消費税、技術料、一般管理費(直接経費の10%を上限とする)	